

大阪・関西万博期間中のライドシェアの緩和を求める緊急要望(案)

国家プロジェクトである万博は、160もの国々が一堂に会し、世界の課題解決に対して進むべき針路を示す「未来への羅針盤」である。万博をインパクトとして、我が国の持続可能な成長・発展や国内外との交流拡大を通じた地域の活性化、さらには世界における日本のプレゼンスの向上をオールジャパン体制で必ず実現していかなければならない。

この間、大阪府議会においても、令和元年5月に「2025年大阪・関西万博推進特別委員会」を設置し、地元開催自治体の議会として、開催準備状況等の進捗管理を行うとともに、開幕まで1年を切った総仕上げとして、更なる機運醸成の必要性や安全対策の強化、さらには、円滑な移動手段の確保などの重要性を確認したところである。

また、万博期間中は、国内外から多くの方々が万博会場を起点に府域全域を移動し、各地の様々な観光地や豊かな食文化など、大阪の持つ魅力を実地で楽しんでいただくこととなる。その有効な移動手段の一つがタクシーであるが、大阪府・大阪市の試算では、万博会場への来退場、観光客の府内周遊などにより、府内で一日あたり最大約2,300台、2022年比で約3割増となる新たな移動需要の発生が見込まれ、タクシーだけでこの需要に対応するのは困難であり、現行ライドシェア制度の大幅な緩和が不可欠である。

大阪府としては、全国知事会万博推進本部や関西広域連合などとともに、万博期間中のライドシェアの緩和に向けた要望活動を行い、国土交通大臣から「地元の声を聴きながら適切に対応する」との回答をいただいたところである。

万博の成功に向け、徹底した安全管理を前提に、タクシーとライドシェアの両輪で、爆発的な移動需要の増加に対応することが急務であり、開催地・大阪の実状にあったライドシェア制度の早期実現に向け、格別の措置を講じていただくよう、下記のとおり緊急要望する。

記

万博で急増する移動需要に対応するためには、本年4月に運用が開始されたライドシェア制度では、実施主体・地域・期間などが限定され、不十分である。

このため、利用者の利便性の向上、ドライバーの確保の観点から、少なくとも万博開催の全期間中、府域全域、24時間運行が可能で、運行事業者が安全に運行管理できる車両数であれば運行台数に制限を設けないなど、円滑な移動を可能とし、大阪の実情にあったライドシェアとなるよう、現行ライドシェア制度を速やかに緩和すること。

令和6年7月 日

大阪府議会 2025年大阪・関西万博推進特別委員会
委員長 森 和臣